

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策支援事業(プレミアム付き商品券発行事業)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図るため、プレミアム付き商品券事業等を実施する商工関連関係団体に対する補助を行うことで、生活者の消費支援を行う。 ②プレミアム付き商品券発行事業に要する補助:対象経費468,310千円 ③総額468,310,000円 (1)プレミアム分450,000,000円(商品券15,000円/組(16,000円分を1,000円で購入)×30,000組) (2)事務経費18,310,000円(人件費、備品購入費、換金手数料、通信運搬費、消耗品費、委託料等)※人件費については、物価高騰対応のための体制拡充等による一時的な雇用等によるもの。 ④市民、市商工会	R8.2	R8.4以降
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	燃料費価格高騰対策支援事業(市営温泉施設)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている市営温泉の指定管理事業者に対して支援を行うことを目的とする。 ②指定管理者が市営温泉の管理運営に伴う燃料費高騰分(4月～翌年2月の11月間)に対する補助 ③総額1,797,950円 ア. えい中央 110,000ℓ×灯油15.00円/ℓ×補助率70%=1,155,000円 イ. えい別府 30,000ℓ×重油18.37円×補助率70%=385,770円 ウ. わくわく川辺 20,000ℓ×重油18.37円×補助率70%=257,180円 ④市営温泉施設指定管理者(3施設2社)	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	訪問給食物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者訪問給食事業者の負担軽減の支援を目的とする。 ②配食数に応じた一律補助 ③配食数64,375食×80円=5,150,000円 ④市内の訪問給食サービス事業所(3事業所)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費高騰対策支援事業	①給食用食材の価格高騰に伴い、現在の給食水準を保持するための給食費の増額相当分に対し、保護者の経済的負担軽減を図ることを目的とする。 ②学校給食費の増額相当分に対する補助 ③総額17,493,300円 ・小学生 700円(増額分)×1,409人×11月=10,849,300円 ・中学生 800円(増額分)×755人×11月=6,644,000円 (※教職員は除く) ④市内小中学生の保護者 (学校給食センター運営委員会に対する補助を通じた支援)	R7.4	R8.3
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策支援事業(みなコレLINEクーポン事業)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図るため、市公式LINEを通じて市内飲食店や小売業を営む事業者で利用できる電子クーポンを配信することで、生活者支援を行う。 ②LINEクーポン発行・利用に要する委託料:対象経費70,339千円 ③総額:70,338,130円 (1)クーポン総額60,000,000円(クーポン額500円(1,000円以上利用で500円割引)×120,000人) (2)事務経費10,338,130円(人件費、印刷製本費、広告料、手数料、需用費、役員費、換金手数料) ④市民等	R8.2	R8.4以降
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護事業所等物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護事業者等の負担軽減の支援を目的とする。 ②施設形態に応じた一律補助 ③総額11,892,000円 (1)施設系(定員割) 7,425,000円 9,000円×825人=7,425,000円(24事業所) (2)通所系 2,117,000円 73,000円×29事業所=2,117,000円 (3)訪問系 1,350,000円 50,000円×27事業所=1,350,000円 ④市内の介護事業所等	R7.4	R8.4以降

